

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ

ひふみ
INW

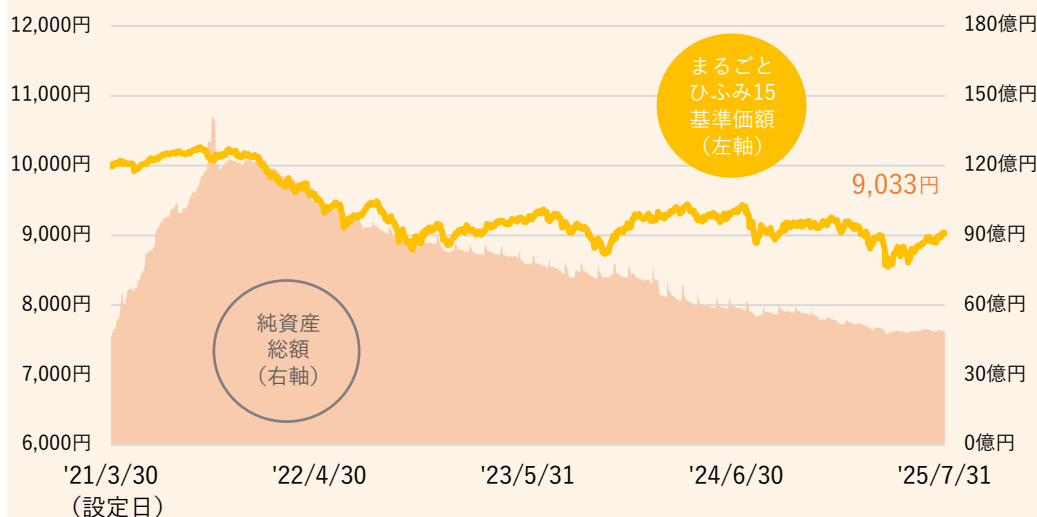
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年7月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	0.64%	3.12%	-1.26%	-1.22%	-4.10%	-9.67%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,033円
純資産総額	48.77億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.89%
ひふみ投信マザーファンド	8.94%
ひふみワールドファンド*	5.98%
現金等	0.18%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

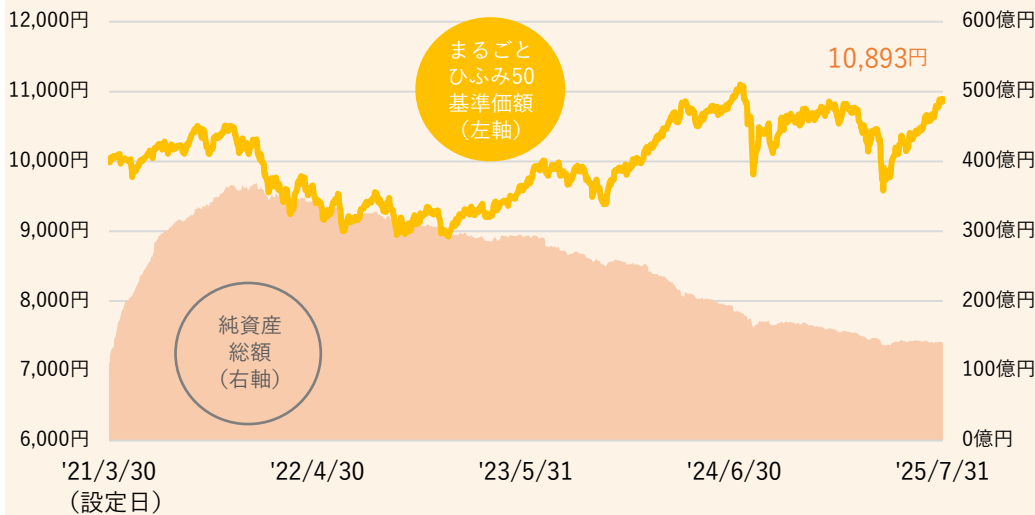
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+57円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+4円
ひふみ投信マザーファンド	+21円
ひふみワールドファンド*	+38円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-90円
株式・投資証券	+44円
為替	+99円
信託報酬・その他	+4円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	2.17%	8.01%	1.11%	2.69%	16.11%	8.93%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,893円
純資産総額	140.55億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.95%
ひふみ投信マザーファンド	30.09%
ひふみワールドファンド*	19.90%
現金等	0.06%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

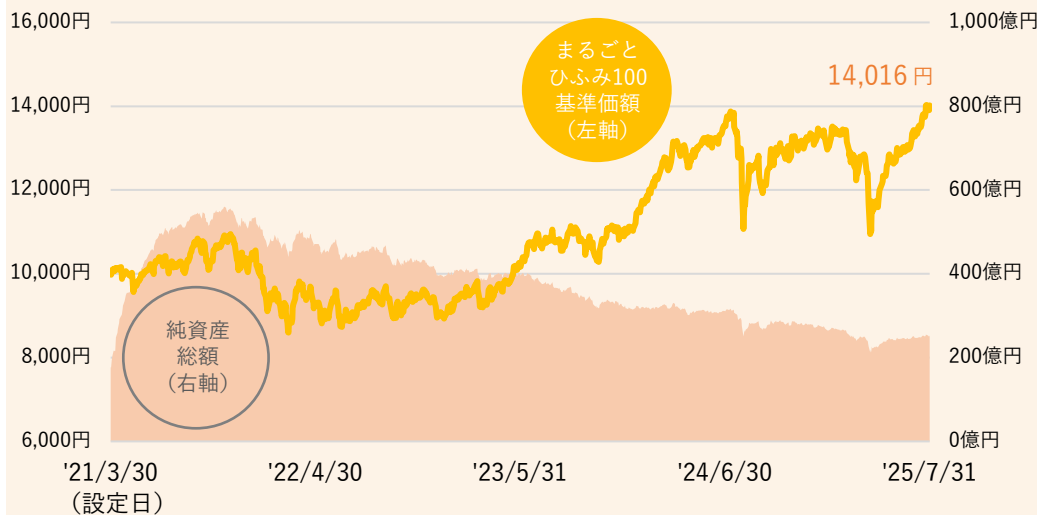
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+231円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+3円
ひふみ投信マザーファンド	+85円
ひふみワールドファンド*	+151円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-62円
株式・投資証券	+178円
為替	+116円
信託報酬・その他	-1円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	4.34%	15.28%	4.27%	7.89%	51.18%	40.16%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	14,016円
純資産総額	252.57億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.74%
ひふみワールドファンド*	40.13%
現金等	0.13%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+583円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+214円
ひふみワールドファンド*	+384円
信託報酬・その他	-15円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+453円
為替	+145円
信託報酬・その他	-15円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	131.92億円
組み入れ銘柄数	28銘柄

種別比率	
国債	69.45%
社債	13.14%
住宅ローン担保証券	9.04%
地方債	3.68%
特殊債	2.52%
国際機関債	0.37%
債券先物取引	-14.65%
現金等	16.44%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.76%
2 日本円	32.77%
3 ユーロ	19.69%
4 オーストラリア・ドル	3.68%
5 イギリス・ポンド	2.82%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.70%
デュレーション	7.7

格付比率	
AAA	4.16%
AA	37.36%
A	50.16%
BBB	6.54%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	65.44%
国内債券	32.77%
債券先物取引	-14.65%
現金等	16.44%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	36.37%
2 アメリカ	32.16%
3 スペイン	7.85%
4 フランス	5.88%
5 イタリア	5.59%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.27%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/2/20	9.04%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.34%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	6.90%
5 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.89%
6 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.89%
7 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	5.68%
8 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	5.59%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.84%
10 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	4.68%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,020.55億円
組み入れ銘柄数	196銘柄
資産配分比率	
国内株式	94.53%
海外株式	4.63%
海外投資証券	-
現金等	0.84%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	89.77%
スタンダード市場	2.66%
グロース市場	2.10%
その他海外株	4.63%
現金等	0.84%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	15.09%
2 情報・通信業	12.16%
3 銀行業	8.34%
4 機械	7.01%
5 卸売業	6.50%
6 輸送用機器	6.32%
7 建設業	4.89%
8 サービス業	4.88%
9 化学	3.86%
10 小売業	3.62%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上、3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.74%
2 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.32%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.23%
4 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.17%
5 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.97%
6 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.76%
7 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
8 アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.05%
9 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.98%
10 川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.96%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	133.76億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	100.37%
		現金等	-0.37%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,320.62億円	1 アメリカ 57.24%
組み入れ銘柄数 86銘柄	2 ドイツ 7.92%
	3 イギリス 5.52%
	4 フランス 5.43%
	5 イタリア 4.80%
	6 台湾 2.27%
	7 イスラエル 1.94%
	8 中国 1.67%
	9 スイス 1.28%
	10 ウルグアイ 0.96%

資産配分比率	組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
海外株式 92.18%	1 資本財 24.48%	1 米ドル 67.75%
海外投資証券 -	2 ソフトウェア・サービス 15.54%	2 ユーロ 15.09%
現金等 7.82%	3 半導体・半導体製造装置 12.24%	3 イギリス・ポンド 3.06%
合計 100.00%	4 一般消費財・サービス流通・小売り 7.57%	4 台湾ドル 2.27%
	5 自動車・自動車部品 7.16%	5 スイス・フラン 1.28%
	6 メディア・娯楽 4.25%	6 デンマーク・クローネ 0.75%
	7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 3.56%	7 香港ドル 0.63%
	8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 3.50%	8 ポーランド・ズロチ 0.62%
	9 素材 3.24%	9 ノルウェー・クローネ 0.45%
	10 運輸 3.06%	10 スウェーデン・クローナ 0.25%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	4.60%
2 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.12%
3 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.63%
4 CIRCLE INTERNET GROUP INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.17%
5 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.05%
6 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.91%
7 MP MATERIALS CORPORATION	アメリカ	米ドル	素材	2.74%
8 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.69%
9 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.67%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.27%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.05%	1.20%	-2.05%	-2.41%	-10.42%	-15.09%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	2.60%	10.88%	5.65%	5.15%	45.93%	27.11%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	7.17%	23.37%	3.55%	15.17%	74.33%	86.36%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

7月の日本株式市場は上昇しました。日米で合意した通商交渉では自動車も含めて関税が15%へ引き下げられたことは、大きなポジティブサプライズとなりました。関税合意後は、自動車株や、日本銀行の早期利上げ期待復活により銀行株などが大きく上昇しました。当ファンドでは、参議院選挙前から、それまで減らしていた自動車株や銀行株のウェイトを引き上げました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

7月は米国株式市場も上昇しました。米国は日本と関税交渉で合意したほか、その他の主要な貿易相手国とも関税交渉が進展するとの期待が高まりました。また、米国経済の堅調さを示す経済指標や、主要企業の好調な四半期決算も株価を押し上げました。さらに、トランプ大統領がステーブルコインに関する法律に署名したことで、関連銘柄の株価が上昇しました。当ファンドでは、株価が上昇した銘柄をスライス（一部売却）する一方、レアアース関連銘柄や、ステーブルコイン関連銘柄、「ソブリンAI」に関連する銘柄などを組み入れました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

日米ともに長期金利は上昇し、債券価格は下落しましたが、為替が円安へ動いたことで、ファンドのリターンとしてはトータルでプラスの着地となりました。米国では7月前半には、高関税がインフレに繋がりと、FRB（連邦準備制度理事会）の利下げが遠のくとの見方から、金利が上昇しました。日本では、参議院選挙前に与党の劣勢が伝えられ、今後減税策などが実施されると財政悪化に繋がることが警戒されて、長期金利は上昇しました。また、7月下旬には日本への相互関税を15%とする日米の関税交渉が合意されました。これを受けて、経済や物価の見通しに関する不確実性が低下したとの見方から、日本銀行が利上げに動きやすくなるとの観測も強まり、金利に上昇圧力がかかりました。先行きのポイントとしては、日米ともに年限の長い債券の需給が悪く、金利に上昇圧力がかかりやすくなっていますが、今後はともに財政当局が国債の発行量を減らす方向で需給が引き締まり、金利の上昇圧力が弱まると考えています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(8月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

円金利は、イールドカーブ全体にわたって上昇しました。月前半は入札の不調や参議院選挙における減税の議論の盛り上がり懸念され、超長期債が金利上昇を主導しました。一方、日米間で相互関税が合意されたことを受けて短期金利の利上げ織り込みが拡大するなど、月後半は10年以下を中心に金利が上昇しました。不安定な状況が続いている超長期国債市場ですが、投資家別売買動向は外国人投資家の買いによってなんとか支えられていることを示しています。従来、国内債券市場では、大規模な金利上昇は外国人の投機的な売りによってもたらされる形がほとんどでしたが、現在の状況は全く異なります。日本政府が高利回りの債券を外国人投資家に提供するインセンティブは特に見当たりませんので、財務省は遅かれ早かれ発行量の再調整を行ない、超長期債の金利は低下に向かうと考えております。

米国金利は、小幅に上昇しました。年内利下げ織り込みは1.4回（1回あたり0.25%）程度まで低下しました。雇用統計をはじめとして強めな経済指標が多かったことや、相互関税への不透明感が徐々に薄まり、米国株価が上昇するなど投資家のリスク選好が強まったためです。また、米国財務省からは、利付債全般に対して今後数四半期の発行額を据え置くこと、10年超の国債に対して買入れ額を倍増することが発表され、長期債の需給に対する安心感が高まりました。

為替に関しては、ドル離れの流れがようやく止まりつつあります。円は対ドルでも対ユーロでも安くなる展開でした。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(7月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年7月の日本株式市場は、米国関税政策や参議院選挙の不透明感払拭後にリスクが選好され、日経平均株価は前月末比+1.44%、TOPIX（配当込み）は+3.17%と前月に引き続き上昇しました。上旬は8月に向けた米国関税政策や7月下旬の参議院選挙に対する不確実性の高さから指数は下落しましたが、米国NVIDIAのAI半導体の中国向け輸出再開報道によりハイテク関連株を中心に買い戻されました。参議院選挙通過後は米国との相互関税が15%に引き下げられたことで指数は大幅に上昇となりました。

上旬は前月のリスクが選好される相場を受けた短期的な過熱感から、指数は上値が重い展開となりました。前月はTOPIX（配当込み）が+1.96%、日経平均株価が+6.64%上昇したことで利益確定の売りが出やすい状況でした。そうした状況の中、前月に引き続き米国関税政策への不透明感が払拭されない中で自動車株や鉄鋼株が軟調に推移してきましたが、これまで上昇してきた半導体関連株やゲーム・IP関連株に利益確定売りが出ました。中旬は米国関税政策の不透明感に加え、参議院選挙の不透明感が強まる中で特定のセクターの買いが指数を押し上げました。米国NVIDIAのAI半導体が中国向けの輸出を再開する報道が出たことで、日系半導体関連株も物色されました。加えてデータセンターに対する旺盛な需要を背景に電線株にも買いが広がり、不透明感が強い中で相場の下値を支えました。下旬は参議院選挙で与党過半数割れとなりましたが、その後のトランプ米国大統領による日本の相互関税15%への引き下げが発表されたことで、日本株式市場は大幅に上昇しました。特に米国関税政策の発表以降軟調な株価を形成してきた自動車株や鉄鋼株に加え、景気動向の不透明感から日本銀行の利上げ観測が後退したことで株価が低迷してきた金融株の買戻しが発生しました。

ひふみ投信マザーファンドは前月末比+2.60%となりました。当ファンドでは関税による影響が軽微かつ成長期待の高い企業への投資に加えて、出遅れていた金融株や関税を追い風に変えることのできる外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資も拡大してきました。しかしながら、関税による影響の大きな外需シクリカル株の急激な上昇によりTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

当ファンドでは4～6月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を積極化しています。また、6月からはこれまで出遅れていた金融企業や関税による影響を乗り越えていける外需シクリカル企業への投資も積極的に行ないました。特にトヨタ自動車の保有比率を7月初めから徐々に拡大させてきました。米国でも需要が旺盛なHV（ハイブリッド）車を背景に値上げ余地も高く、グループ再編も含めたROE（自己資本利益率）20%目標を掲げており、まだまだ企業価値を伸ばせる企業であると理解していたためです。加えて、米国関税政策による国内景気不透明感から日本銀行の利上げ見通し鈍化を背景に株価が低迷してきた金融メガバンクを中心とする銀行株も、月初から大幅に買い増してきました。

6月以降、今後の関税交渉終結に向けてチーム内で議論してきたことでしっかり対応できたと認識しています。前月まで説明してきたようにひふみでは関税による影響の軽微な企業の保有ウェイトを上げており、これらの銘柄は長期的に企業価値の向上が狙える企業ばかりです。一方で、関税の影響により一時的に投資を見合わせてきた外需企業も多く存在していたため、徐々に組入比率を上げてきました。今月のような短期的な外需シクリカル銘柄の上昇相場を的確に当てることは難しいですが、一定程度ひふみでもリターンを確保できたと考えています。チーム内でのコミュニケーションの活性化ができており、しっかりとチーム運用ができています。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年7月の米国株式市場は前月に続き上昇しました。月初に税制・歳出法（One Big Beautiful Bill Act、OBBBA）が成立したことと、主要国との関税交渉が進展したことにより不透明感が解消されたことに加え、月末にテクノロジーの大型株の市場予想を上回る良好な決算が相次ぎ、相場は上昇基調を維持しました。一方で、この上昇は大型テクノロジー株にほぼ依存しており、それらの割合の高いS&P500指数は堅調だった一方、資源、金融、ヘルスケア、消費など他の多くのセクターは下落し、それらの割合の高いダウ平均株価は横ばい程度でした。

中東、フランスなどからのソブリン資金がAI投資へ向かい、関連企業への投資が活発化すると考え、これまで消極的な投資だった半導体、ソフトウェア関連、例えばAMD、NVIDIA、ARMなどを買い増しました。一方、米国貿易関税交渉が終盤に向かうなか、消費関連のスライス（一部売却）、売却を継続しました。消費関連でネットフリックス、スポティファイなども株価が上昇し、バリュエーションが拡大したことから売却しました。反対にバリュエーションがそこまで拡大していないオリーズ・バーゲン・アウトレットや、人口が増えている中南米のオンラインECのメルカドリブレなどを組み入れ、または買い増しをしました。エアタクシーサービスの開発を行なうジョビー・アビエーションのジョーベン・ビバートCEOが、2026年には5機の商業サービスを開始する上で必要な米国連邦航空局（FAA）の型式検査承認試験を受ける可能性があることとコメントしたことなどから、同社の株価が急騰しました。また、ステーブルコインに関連する3本の法案が議会を通過したことなどからサークル・インターネットの株価も上昇し、基準価額の上昇に貢献しました。

年初来、欧州株は世界的に見て堅調な株価の推移となっています。しかし、欧州でも株価の冴えないセクターも残念ながら存在します。意外に思われるかもしれませんがラグジュアリーセクターです。これまではラグジュアリー企業は、好きなだけ値上げできるという点が株式市場に評価されてきました。しかし、昨今のラグジュアリー企業の業績からは、値上げが困難になってきた様子が伺えます。20年前は先進国の若者でも少し背伸びすれば買うことのできたハンドバッグや時計が、ハイペースな値上げの結果、かなり無理をしないと買えない値段になってしまいました。もちろん途上国の中産階級には全く手の届かないものになってしまいました。このことは将来的な顧客の喪失を意味します。また、ラグジュアリー産業は過去30年日本、アメリカ、中国が大きな成長の牽引役でしたが、今後の成長を牽引する市場を見失っています。インド人は中国人ほど欧州のブランド品に興味を示していません。このように株式市場の主役は突然交代することがありえます。

私たちは、お客様の資産を守るためにも、今は盤石な企業や業界にも死角はないか、多面的に検討を続けてまいります。今後ともまろごとひふみへのご支援をよろしくお願いいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



関税・減税・規制緩和・・・、市場動かすトランプ政策 米雇用の失速懸念台頭、9月の米利下げ催促へ

米トランプ政権は発足から6ヵ月が経過しましたが、足元1ヵ月半、矢継ぎ早の政策決定が際立っています。主なモノとして、6月25日のNATO首脳会議で2035年にかけて国防費（GDP比）5%目標を決定しました（西側同盟国は米軍需産業から防衛装備品の調達を大幅に増やしそうです）。独立記念日の7月4日に大型減税法案（OBBBA）を成立させました。トランプ1.0の大型減税（TCJA）継続がメインですが、ビジネス面では設備投資の即時一括償却制度（恒久）や半導体関連投資に35%投資税額控除（ITC）が適用されます（戦後最強の投資インセンティブとの評価です）。さらに7月23日に“America’s AI Action Plan”を公表しました（規制撤廃、AIインフラ・エネルギーの整備、米国のAI技術を世界標準とするための行動計画です）。

一方、米国と主要国との関税交渉は概ね妥結し、相互関税率が日本15%、EU15%、韓国15%、ベトナム20%、台湾20%、インド25%などが確定しました（7月31日公告、8月7日実施予定）。なお、中国や、USMCAのメキシコやカナダ、などの関税交渉は継続されます。4月以降、米国の関税率が切り上がってきましたが、足元まで米国経済への影響は限定的との評価です。関税交渉の決着は不透明感の後退につながりますが、今後、米国の物価や景気にどの程度の悪影響が出るのか、米国以外の多くの国では対米輸出の減速などが注目されます。

金融政策面では7月会合でECB（ユーロ圏）、米FOMC、日銀とも現状維持を決めました。特に注目のFOMCでは、7月30日のパウエルFRB議長の記者会見で「高率関税に伴うインフレ警戒」に対して市場がややタカ派的にとらえ、利下げ期待がやや後退しました。ところが、8月1日に発表された7月の米雇用統計は雇用失速を示唆する大幅な下方修正となり、9月からの利下げ観測が一気に強まりました（年内計2～3回の利下げ見通し）。ジャクソンホール会合(8月21-23日)でのパウエル議長講演が要注目となりそうですが、市場では利下げ催促の様相が強まりそうです。一方、日銀に対しては、物価抑制と円安阻止などから利上げ観測が根強い一方で、国内政治の不透明感（政権枠組みの変更、秋の臨時国会での衆院解散思惑）などもあって年内0～1回の利上げ観測です。米国の利下げ観測が強まる場合、為替はドル安・円高に動きそうです。

世界株は、4月上旬をボトムにV字型回復を辿ってきましたが、今後、米国の景気減速と金融政策・利下げが焦点になりそうです。トランプ政権は、来年11月の中間選挙に向けて米国景気の拡大と株高に政策アクセルを踏み込むとみられますが、関税による物価高の影響を見極めたいパウエルFRB議長に対して、一段と利下げ圧力を強める可能性があります（市場の混乱を招く可能性があり、要注意です）。米国経済が減速にとどまり、軟着陸するのであれば、米国株を筆頭に世界株は総じて堅調相場を継続する可能性が高そうです。一方、可能性は低いとみられますが、米国経済が景気後退に至る場合には下落相場に転じるとみられます。米国の金融緩和余地は大きく、適切な政策運営がなされれば、軟着陸シナリオの可能性が高いとみられます。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏の風物詩といえば怪談ですが、怪談とまではいかなくとも、説明のつかない不思議な体験をしたことはありますか？仕事でもプライベートでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

説明のつかない不思議なことは日常によく起こります。しかしあまりに不思議なことなのでよくあることではないかと訝（いぶか）しむことが多いですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

子供の頃からUFOを見たい、金縛りにあってみたいなどなど思っていましたが一度もありません。不思議体験のない現実的な人生を歩んでいます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

仕事でもプライベートでもデジャブをよく経験します。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

予想大幅ビートなのに一時S安まで売られると、背筋が凍りますね。株価は時折、説明のつかない動きを見せます。いや、私の力不足です。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ウルトラトレイルレースでは連続活動時間が30時間あたりを超えると幻覚を体験するのはあるあるですね。スイスの標高2000m超の静まり返った山奥で深夜にひとりヘッドランプをつけていろいろな幻覚見ながらふらふら走っているのは不思議な体験。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

小学生の時に転校したのですが、ちょうど数週間前に別の久保君が同じ学年に転校してきていて、そのまま小中高大、大学では学部まで同じでした。何の繋がりもないのですが、いまだに親戚だと勘違いしている人がいると思います。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

子供の時に、親が帰ってドアを開ける音が聞こえたらテレビを消して勉強するふりをしていましたが、毎回バレてしまうことはとても不思議に思いました。母がテレビを触って発熱を感じていたことは数年経ってようやく分かりました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

その時はいろいろ考えて判断した事でも、後から振り返ると説明のつかない決断をしていた事がありますね。自分の行動に対して不思議体験です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

数学が苦手な宿題をせずに行き殴られることを選ぶくらいの生徒という前提で、ある日の東大実戦模試の数学が超難しく、自分より優秀な同級生が1問も取れず惨敗する中、何故か自分はたまたま1問解いただけで全国ランキングに載ってしまいました。意気揚々と登校すると、いつも殴ってくる数学の教師に「お前が載ったらいかんのじゃ」と殴られたことです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

私も三宅さんと同じように間一髪助かったことが何度かあります。その度に自分が生かされている意味を考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

怖い話ではないのですが、「出口のない海」という小説原作の映画があって、市川海老蔵さん演じる主役が私と同姓同名で、映画のロケ地が昔に母親が住んでいた正にその家で、父親が働いていた会社の敷地も撮影に使われ、兄役も実兄とほぼ同じ名前、ご縁あってプロデューサーの方とお話できた際に、この偶然を本当に驚かされていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

第六感はたまに発動します。なんとなく悪い事が起きそうな予感がすると、少し後で実際に悪い事が起きます。いい方はあまり発動しません。いい方は努力や実力で掴みなさいという神の啓示と理解しています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

サウナに行くわけではありませんが、身体が整うように常に心がけています。なぜ神社やパワースポットに行くと整うのか、いまだに説明できません。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

子供のころから、大人になった自分が10メートルくらいの巨大なタービンが回っている場所で爆発に巻き込まれる夢を、何度も見てきました。できることならタービンには近づかずに生きていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に説明のつかない不思議体験はないですし現実的な考え方をしますが、毎回暗いところを一人で歩くときはおどおどしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

今までに、間一髪で助かったことが数回ありました。なぜ助かったのか、運なのかご加護なのかわかりませんが、大事にしたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

じゃんけん、です。気合が勝率に大きく作用しているように感じます。負けたらイヤだなーと思うとじっさい負けやすく、根拠なく勝利を信じているときは勝ちやすいように感じます。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先の (税抜)配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象とする投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○